

奈良労働局発表
令和4年1月28日(金)

【照会先】
奈良労働局職業安定部職業対策課
課長 村上陽子
外国人雇用対策担当官 福本辰也
電話 0742-32-0209 (内線 279)

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況 (令和3年10月末現在)

～外国人労働者数は6,403人～

奈良労働局ではこのほど、令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

【届出状況のポイント】

1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は6,403人。

前年同期比で392人(6.5%)増加。

(1) 国籍別の状況

ベトナムが2,651人で最も多く、全体の41.4%を占めている。次いで中国(香港、マカオを含む)1,238人(同19.3%)、フィリピン526人(8.2%)の順となっている。

(2) 在留資格別の状況

「技能実習」が全体の39.6%を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が23.5%、「身分に基づく在留資格」が21.0%となっている。

なお、「特定技能」での届出は159人となっている。

2 外国人を雇用している事業所の状況

外国人を雇用している事業所は1,390社。

前年同期比で142社(11.4%)増加。

(1) 産業別の状況

「製造業」が28.3%を占め、次いで「卸売業・小売業」が16.0%、「建設業」が12.4%となっている。

(2) 規模別の状況

「30人未満」が最も多く、全体の50.5%を占めている。次いで「30～99人」が23.7%、「100人～499人」が14.5%となっている。

【別添】「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和3年10月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

【奈良労働局】

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	6,403	1,507 (23.5%)	1,046 (16.3%)	259 (4.0%)	2,537 (39.6%)	757 (11.8%)	640 (10.0%)	1,343 (21.0%)	820 (12.8%)	278 (4.3%)	43 (0.7%)	202 (3.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,238 [19.3%]	300 (24.2%)	192 (15.5%)	19 (1.5%)	353 (28.5%)	162 (13.1%)	140 (11.3%)	404 (32.6%)	300 (24.2%)	56 (4.5%)	23 (1.9%)	25 (2.0%)	0 (0.0%)
韓国	137 [2.1%]	44 (32.1%)	24 (17.5%)	5 (3.6%)	0 (0.0%)	18 (13.1%)	14 (10.2%)	70 (51.1%)	49 (35.8%)	15 (10.9%)	2 (1.5%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	526 [8.2%]	71 (13.5%)	18 (3.4%)	40 (7.6%)	184 (35.0%)	13 (2.5%)	13 (2.5%)	218 (41.4%)	128 (24.3%)	43 (8.2%)	4 (0.8%)	43 (8.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,651 [41.4%]	701 (26.4%)	581 (21.9%)	121 (4.6%)	1,523 (57.5%)	271 (10.2%)	213 (8.0%)	35 (1.3%)	15 (0.6%)	14 (0.5%)	2 (0.1%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	144 [2.2%]	69 (47.9%)	45 (31.3%)	5 (3.5%)	6 (4.2%)	52 (36.1%)	33 (22.9%)	12 (8.3%)	5 (3.5%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	5 (3.5%)	0 (0.0%)
インドネシア	207 [3.2%]	31 (15.0%)	20 (9.7%)	53 (25.6%)	70 (33.8%)	31 (15.0%)	31 (15.0%)	22 (10.6%)	10 (4.8%)	7 (3.4%)	2 (1.0%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	230 [3.6%]	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	228 (99.1%)	114 (49.6%)	40 (17.4%)	4 (1.7%)	70 (30.4%)	0 (0.0%)
ペルー	85 [1.3%]	1 (1.2%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	82 (96.5%)	59 (69.4%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	21 (24.7%)	0 (0.0%)
G7等	200 [3.1%]	88 (44.0%)	31 (15.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	6 (3.0%)	6 (3.0%)	105 (52.5%)	67 (33.5%)	34 (17.0%)	1 (0.5%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	94 [1.5%]	52 (55.3%)	18 (19.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	41 (43.6%)	25 (26.6%)	16 (17.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	24 [0.4%]	7 (29.2%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (70.8%)	12 (50.0%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)
その他	985 [15.4%]	201 (20.4%)	133 (13.5%)	15 (1.5%)	399 (40.5%)	203 (20.6%)	189 (19.2%)	167 (17.0%)	73 (7.4%)	65 (6.6%)	5 (0.5%)	24 (2.4%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	1,390	41 [2.9]	100.0	6,403	611 [9.5]	100.0
1 奈良公共職業安定所	556	19 [3.4]	40.0	2,548	408 [16.0]	39.8
2 大和高田公共職業安定所	432	11 [2.5]	31.1	1,660	57 [3.4]	25.9
3 桜井公共職業安定所	157	5 [3.2]	11.3	775	65 [8.4]	12.1
4 下市公共職業安定所	94	0 [0.0]	6.8	534	- [0.0]	8.3
5 大和郡山公共職業安定所	151	6 [4.0]	10.9	886	81 [9.1]	13.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（奈良労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	6,403	1,507 (23.5)	1,046	259 (4.0)	2,537 (39.6)	757 (11.8)	640	1,343 (21.0)	820	278	43	202	0
1 奈良公共職業安定所	2,548	736 (28.9)	510	104 (4.1)	633 (24.8)	511 (20.1)	444	564 (22.1)	369	108	19	68	0
2 大和高田公共職業安定所	1,660	382 (23.0)	299	59 (3.6)	861 (51.9)	86 (5.2)	59	272 (16.4)	155	63	10	44	0
3 桜井公共職業安定所	775	131 (16.9)	81	39 (5.0)	378 (48.8)	71 (9.2)	60	156 (20.1)	83	31	5	37	0
4 下市公共職業安定所	534	143 (26.8)	94	18 (3.4)	282 (52.8)	6 (1.1)	1	85 (15.9)	41	19	2	23	0
5 大和郡山公共職業安定所	886	115 (13.0)	62	39 (4.4)	383 (43.2)	83 (9.4)	76	266 (30.0)	172	57	7	30	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,390	41 [2.9]	100.0	6,403	611 [9.5]	100.0
A 農業、林業	17	0 [0.0]	1.2	59	0 [0.0]	0.9
うち 農業	16	0 [0.0]	1.2	56	0 [0.0]	0.9
B 漁業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	172	4 [2.3]	12.4	605	12 [2.0]	9.4
E 製造業	393	1 [0.3]	28.3	2,523	7 [0.3]	39.4
うち 食料品製造業	36	0 [0.0]	2.6	460	0 [0.0]	7.2
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0 [0.0]	0.4	11	0 [0.0]	0.2
うち 繊維工業	65	0 [0.0]	4.7	346	0 [0.0]	5.4
うち 金属製品製造業	45	0 [0.0]	3.2	235	0 [0.0]	3.7
うち 生産用機械器具製造業	15	0 [0.0]	1.1	115	0 [0.0]	1.8
うち 電気機械器具製造業	16	0 [0.0]	1.2	52	0 [0.0]	0.8
うち 輸送用機械器具製造業	9	0 [0.0]	0.6	82	0 [0.0]	1.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 #DIV/0!	0.0	0	0 #DIV/0!	0.0
G 情報通信業	7	0 [0.0]	0.5	19	0 [0.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	31	0 [0.0]	2.2	81	0 [0.0]	1.3
I 卸売業、小売業	223	2 [0.9]	16.0	714	3 [0.4]	11.2
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.4	7	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	14	1 [7.1]	1.0	45	1 [2.2]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	0 [0.0]	1.9	98	0 [0.0]	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	159	1 [0.6]	11.4	345	2 [0.6]	5.4
うち 宿泊業	26	0 [0.0]	1.9	89	0 [0.0]	1.4
うち 飲食店	133	1 [0.8]	9.6	256	2 [0.8]	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	32	0 [0.0]	2.3	88	0 [0.0]	1.4
O 教育、学習支援業	44	0 [0.0]	3.2	279	0 [0.0]	4.4
P 医療、福祉	136	0 [0.0]	9.8	698	0 [0.0]	10.9
うち 医療業	33	0 [0.0]	2.4	187	0 [0.0]	2.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	102	0 [0.0]	7.3	509	0 [0.0]	7.9
Q 複合サービス事業	11	0 [0.0]	0.8	28	0 [0.0]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	88	32 [36.4]	6.3	734	586 [79.8]	11.5
うち 自動車整備業	8	0 [0.0]	0.6	22	0 [0.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	29	26 [89.7]	2.1	484	458 [94.6]	7.6
うち その他の事業サービス業	28	5 [17.9]	2.0	174	126 [72.4]	2.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	0 [0.0]	2.0	72	0 [0.0]	1.1
T 分類不能の産業	3	0 [0.0]	0.2	8	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	6,403	605	9.4	2,523	39.4	19	0.3	714	11.2	345	5.4	279	4.4	698	10.9	734	11.5
1 奈良公共職業安定所	2,548	199	7.8	555	21.8	4	0.2	252	9.9	204	8.0	222	8.7	390	15.3	472	18.5
2 大和高田公共職業安定所	1,660	236	14.2	870	52.4	-	0.0	121	7.3	93	5.6	42	2.5	124	7.5	66	4.0
3 桜井公共職業安定所	775	94	12.1	408	52.6	1	0.1	82	10.6	15	1.9	5	0.6	53	6.8	70	9.0
4 下市公共職業安定所	534	50	9.4	310	58.1	13	2.4	39	7.3	13	2.4	2	0.4	42	7.9	13	2.4
5 大和郡山公共職業安定所	886	26	2.9	380	42.9	1	0.1	220	24.8	20	2.3	8	0.9	89	10.0	113	12.8

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	6,403	605	9.4	2,523	39.4	19	0.3	714	11.2	345	5.4	279	4.4	698	10.9	734	11.5
①専門的・技術的分野の在留資格	1,507	82	5.4	522	34.6	5	0.3	138	9.2	120	8.0	99	6.6	105	7.0	256	17.0
うち技術・人文知識・国際業務	1,046	50	4.8	445	42.5	5	0.5	124	11.9	62	5.9	24	2.3	18	1.7	215	20.6
②特定活動	259	34	13.1	59	22.8	0	0.0	12	4.6	7	2.7	6	2.3	124	47.9	8	3.1
③技能実習	2,537	453	17.9	1,444	56.9	0	0.0	236	9.3	9	0.4	-	0.0	195	7.7	37	1.5
④資格外活動	757	1	0.1	90	11.9	1	0.1	150	19.8	120	15.9	41	5.4	160	21.1	169	22.3
うち留学	640	-	0.0	70	10.9	1	0.2	122	19.1	97	15.2	36	5.6	155	24.2	140	21.9
⑤身分に基づく在留資格	1,343	35	2.6	408	30.4	13	1.0	178	13.3	89	6.6	133	9.9	114	8.5	264	19.7
うち永住者	820	13	1.6	248	30.2	6	0.7	124	15.1	53	6.5	106	12.9	74	9.0	137	16.7
うち日本人の配偶者等	278	8	2.9	94	33.8	2	0.7	27	9.7	23	8.3	23	8.3	24	8.6	44	15.8
うち永住者の配偶者等	43	5	11.6	8	18.6	0	0.0	9	20.9	3	7.0	1	2.3	4	9.3	10	23.3
うち定住者	202	9	4.5	58	28.7	5	2.5	18	8.9	10	5.0	3	1.5	12	5.9	73	36.1
⑥不明	-	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	#DIV/0!

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（奈良労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	6,403	611	9.5	605	9.4	2,523	39.4	19	0.3	714	11.2	345	5.4	279	4.4	698	10.9	734	11.5
中国 （香港、マカオを含む）	1,238	21	1.7	77	6.2	462	37.3	2	0.2	276	22.3	90	7.3	54	4.4	101	8.2	77	6.2
韓国	137	3	2.2	3	2.2	15	10.9	-	0.0	18	13.1	17	12.4	39	28.5	17	12.4	9	6.6
フィリピン	526	74	14.1	21	4.0	220	41.8	-	0.0	31	5.9	20	3.8	10	1.9	113	21.5	89	16.9
ベトナム	2,651	314	11.8	402	15.2	1,243	46.9	-	0.0	184	6.9	56	2.1	10	0.4	240	9.1	321	12.1
ネパール	144	22	15.3	-	0.0	28	19.4	-	0.0	25	17.4	48	33.3	2	1.4	5	3.5	26	18.1
インドネシア	207	6	2.9	27	13.0	50	24.2	2	1.0	17	8.2	19	9.2	11	5.3	63	30.4	5	2.4
ブラジル	230	94	40.9	5	2.2	88	38.3	12	5.2	5	2.2	7	3.0	2	0.9	4	1.7	97	42.2
ペルー	85	19	22.4	3	3.5	34	40.0	-	0.0	9	10.6	1	1.2	3	3.5	2	2.4	23	27.1
G7等	200	11	5.5	-	0.0	13	6.5	1	0.5	5	2.5	12	6.0	89	44.5	6	3.0	21	10.5
うちアメリカ	94	3	3.2	-	0.0	2	2.1	1	1.1	-	0.0	3	3.2	39	41.5	2	2.1	10	10.6
うちイギリス	24	1	4.2	-	0.0	1	4.2	-	0.0	3	12.5	1	4.2	14	58.3	1	4.2	1	4.2
その他	985	47	4.8	67	6.8	370	37.6	2	0.2	144	14.6	75	7.6	59	6.0	147	14.9	66	6.7

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいふ。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（奈良労働局）

令和 3 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,390	41 [2.9]	100.0	6,403	611 [9.5]	100.0	4.6	14.9	
事業所労働者数	30人未満	702	16 [2.3]	50.5	1,930	40 [2.1]	30.1	2.7	2.5
	30～99人	330	12 [3.6]	23.7	2,061	429 [20.8]	32.2	6.2	35.8
	100～499人	201	11 [5.5]	14.5	1,791	137 [7.6]	28.0	8.9	12.5
	500人以上	43	1 [2.3]	3.1	407	2 [0.5]	6.4	9.5	2.0
	不明	114	1 [0.9]	8.2	214	3 [1.4]	3.3	1.9	3.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（奈良労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	159	53	0	13	7	1	15	0	10	0	0	4	0	53	3
1 奈良公共職業安定所	65	25	0	2	0	1	0	0	4	0	0	0	0	30	3
2 大和高田公共職業安定所	29	10	0	3	0	0	11	0	1	0	0	3	0	1	0
3 桜井公共職業安定所	17	3	0	1	6	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
4 下市公共職業安定所	34	9	0	7	1	0	0	0	5	0	0	1	0	11	0
5 大和郡山公共職業安定所	14	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
事業所数	827	12.2%	897	8.5%	1,102	22.9%	1,248	13.2%	1,390	11.4%
派遣・請負（注2）	25	8.7%	24	-4.0%	33	37.5%	33	0.0%	41	24.2%
外国人労働者数	3,533	21.4%	4,116	16.5%	5,563	35.2%	6,011	8.1%	6,403	6.5%
（男性）	(1,778)		(2,074)		(2,875)		(3,167)		(3,326)	
（女性）	(1,755)		(2,042)		(2,688)		(2,844)		(3,077)	
派遣・請負（注2）	367	66.8%	489	33.2%	705	44.2%	593	-15.9%	611	3.0%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率
事業所総数	827 12.2%	897 8.5%	1,102 22.9%	1,248 13.2%	1,390 11.4%
建設業	79 12.9%	90 13.9%	124 37.8%	154 24.2%	172 11.7%
製造業	285 6.3%	304 6.7%	344 13.2%	379 10.2%	393 3.7%
情報通信業	3 0.0%	2 -33.3%	4 100.0%	6 50.0%	7 16.7%
卸売業、小売業	108 22.7%	126 16.7%	163 29.4%	191 17.2%	223 16.8%
宿泊業、飲食サービス業	106 16.5%	115 8.5%	128 11.3%	134 4.7%	159 18.7%
教育、学習支援業	31 24.0%	34 9.7%	41 20.6%	41 0.0%	44 7.3%
医療、福祉	55 10.0%	65 18.2%	91 40.0%	112 23.1%	136 21.4%
サービス業（他に分類されないもの）	45 12.5%	47 4.4%	68 44.7%	72 5.9%	88 22.2%
その他	115 12.7%	114 -0.9%	139 21.9%	159 14.4%	168 5.7%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率		
事業所総数	827	12.2%	897	8.5%	1,102	22.9%	1,248	13.2%	1,390	11.4%
30人未満	376	13.9%	398	5.9%	517	29.9%	610	18.0%	702	15.1%
30～99人	217	10.7%	229	5.5%	263	14.8%	296	12.5%	330	11.5%
100～499人	134	9.8%	145	8.2%	186	28.3%	189	1.6%	201	6.3%
500人以上	35	12.9%	44	25.7%	44	0.0%	43	-2.3%	43	0.0%
不明	65	12.1%	81	24.6%	92	13.6%	110	19.6%	114	3.6%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率
外国人労働者総数	3,533 21.4%	4,116 16.5%	5,563 35.2%	6,011 8.1%	6,403 6.5%
中国（香港、マカオを含む）	1,078 -2.4%	1,076 -0.2%	1,383 28.5%	1,260 -8.9%	1,238 -1.7%
韓国	104 16.9%	102 -1.9%	114 11.8%	127 11.4%	137 7.9%
フィリピン	366 22.0%	405 10.7%	509 25.7%	559 9.8%	526 -5.9%
ベトナム	885 55.0%	1,358 53.4%	1,989 46.5%	2,436 22.5%	2,651 8.8%
ネパール	57 35.7%	61 7.0%	102 67.2%	136 33.3%	144 5.9%
インドネシア	144 19.0%	150 4.2%	208 38.7%	210 1.0%	207 -1.4%
ブラジル	209 25.9%	189 -9.6%	231 22.2%	202 -12.6%	230 13.9%
ペルー	85 37.1%	67 -21.2%	76 13.4%	72 -5.3%	85 18.1%
G7等	205 -0.5%	198 -3.4%	221 11.6%	200 -9.5%	200 0.0%
うちアメリカ	116 13.7%	99 -14.7%	100 1.0%	98 -2.0%	94 -4.1%
うちイギリス	21 -4.5%	22 4.8%	28 27.3%	26 -7.1%	24 -7.7%
その他	400 61.3%	510 27.5%	730 43.1%	809 10.8%	985 21.8%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率
外国人労働者総数	3,533 21.4%	4,116 16.5%	5,563 35.2%	6,011 8.1%	6,403 6.5%
専門的・技術的分野の在留資格	598 30.6%	726 21.4%	1,115 53.6%	1,278 14.6%	1,507 17.9%
うち技術・人文知識・国際業務	331 34.6%	465 40.5%	785 68.8%	921 17.3%	1,046 13.6%
特定活動	68 19.3%	91 33.8%	160 75.8%	172 7.5%	259 50.6%
技能実習	1,560 17.6%	1,805 15.7%	2,441 35.2%	2,634 7.9%	2,537 -3.7%
資格外活動	287 80.5%	517 80.1%	618 19.5%	682 10.4%	757 11.0%
うち留学	250 93.8%	471 88.4%	525 11.5%	569 8.4%	640 12.5%
身分に基づく在留資格	1,020 12.2%	977 -4.2%	1,229 25.8%	1,245 1.3%	1,343 7.9%
うち永住者	623 13.1%	610 -2.1%	753 23.4%	755 0.3%	820 8.6%
うち日本人の配偶者	204 5.7%	197 -3.4%	253 28.4%	269 6.3%	278 3.3%
うち永住者の配偶者	21 -4.5%	20 -4.8%	37 85.0%	40 8.1%	43 7.5%
うち定住者	172 20.3%	150 -12.8%	186 24.0%	181 -2.7%	202 11.6%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：所）

	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率
外国人労働者総数	3,533 21.4%	4,116 16.5%	5,563 35.2%	6,011 8.1%	6,403 6.5%
建設業	291 22.8%	359 23.4%	495 37.9%	612 23.6%	605 -1.1%
製造業	1,712 15.2%	1,950 13.9%	2,345 20.3%	2,522 7.5%	2,523 0.0%
情報通信業	4 0.0%	3 -25.0%	7 133.3%	9 28.6%	19 111.1%
卸売業、小売業	225 25.7%	306 36.0%	510 66.7%	613 20.2%	714 16.5%
宿泊業、飲食サービス業	252 44.8%	294 16.7%	332 12.9%	340 2.4%	345 1.5%
教育、学習支援業	201 0.0%	219 9.0%	245 11.9%	257 4.9%	279 8.6%
医療、福祉	149 21.1%	162 8.7%	323 99.4%	446 38.1%	698 56.5%
サービス業（他に分類されないもの）	369 68.5%	493 33.6%	818 65.9%	728 -11.0%	734 0.8%
その他	330 15.0%	330 0.0%	488 47.9%	484 -0.8%	486 0.4%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	令和元年				令和2年				令和3年			
	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率
総計	1,102	22.9%	5,563	35.2%	1,248	13.2%	6,011	8.1%	1,390	11.4%	6,403	6.5%
1 奈良公共職業安定所	456	40.7%	2,135	50.0%	485	6.4%	2,271	6.4%	556	14.6%	2,548	12.2%
2 大和高田公共職業安定所	346	8.8%	1,548	19.3%	399	15.3%	1,689	9.1%	432	8.3%	1,660	-1.7%
3 桜井公共職業安定所	123	15.0%	652	29.6%	144	17.1%	689	5.7%	157	9.0%	775	12.5%
4 下市公共職業安定所	66	11.9%	379	20.3%	84	27.3%	476	25.6%	94	11.9%	534	12.2%
5 大和郡山公共職業安定所	111	24.7%	849	47.1%	136	22.5%	886	4.4%	151	11.0%	886	0.0%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。